

# 第15期中間期（2022年9月期）決算について

---

2022年11月24日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

## 第15期中間期（2022年9月期）決算

決算サマリー（連結）	P.3
業務別損益概況（連結）	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5

## DBJ GRIT戦略及び今後注力していく取組

DBJ GRIT戦略	P.7
今後注力していく取組	P.8

## 危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組

危機対応業務にかかる実績等	P.10
特定投資業務にかかる実績等	P.11

## 第15期（2023年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.13
------------	------

## Appendix

---

## 第15期中間期（2022年9月期）決算

DBJ GRIT戦略及び今後注力していく取組

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組

第15期（2023年3月期）の資金調達計画

Appendix

# 決算サマリー (連結)

単位：億円	2021/9期	2022/9期	増減	(参考)2022/3期 (12ヵ月決算)
	2022/3期中間期	2023/3期中間期		
	A	B	B-A	
1 連結業務粗利益	759	738	△ 20	1,410
2 資金利益	700	649	△ 51	1,244
3 役務取引等利益	64	72	7	160
4 その他業務利益	△ 6	16	23	5
5 営業経費	△ 278	△ 281	△ 3	△ 580
6 連結業務純益 (一般貸引繰入前)	480	457	△ 23	830
7 経常利益	1,023	763	△ 260	861
8 親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益	735	574	△ 161	576
9 与信関係費用 (△は費用)	164	△ 136	△ 301	△ 320
10 株式・ファンド関係損益・持分法投資損益	315	356	41	225

単位：億円	2022/3末	2022/9末	増減	2021/9末
	A	B		
11 貸出金残高	143,461	145,270	1,808	143,380
12 不良債権残高*1	1,044	1,408	363	835
13 不良債権比率*2	0.70%	0.93%	0.23%	0.57%
14 総資産	215,085	215,974	888	210,890
15 連結普通株式等Tier1比率 (速報)	16.97%	16.36%	△0.61%	17.02%

(参考情報<単体>)	2021/9期	2022/9期	増減	(参考)2022/3期 (12ヵ月決算)
	2022/3期中間	2023/3期中間		
	A	B	B-A	
16 貸出金利回り	0.88%	0.96%	0.08%	0.88%
17 外部負債利回り	0.28%	0.37%	0.10%	0.27%
18 貸出金利幅	0.61%	0.59%	△0.02%	0.62%

## 損益の概況

- 連結業務粗利益は、2021/9期比20億円減の738億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により、136億円の損を計上
- 株式・ファンド関係損益・持分法投資損益は、株式等償却による損失の減少や株式等売却益の増加等により、同比41億円増の356億円の益を計上
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比161億円減の574億円

## 資産の概況

- 2022/9末の貸出金残高は、2022/3末比1,808億円増の14兆5,270億円
- 不良債権残高は、同比363億円増の1,408億円

## 財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier 1 比率は16.36%  
バーゼルⅢ最終化完全適用ベース試算値18.1%

# 業務別損益概況（連結）

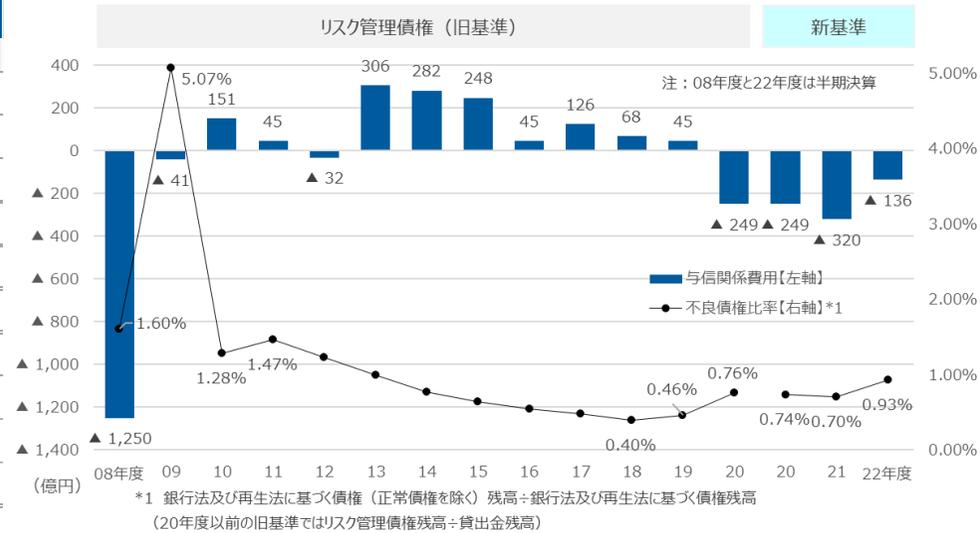
単位：億円	2021/9期	2022/9期	増減	(参考)2022/3期 (12カ月決算)
	2022/3期中間	2023/3期中間		
	A	B	B-A	
1 融資損益	507	489	△ 17	999
2 投資損益	640	645	5	1,029
3 役員取引・その他損益等	45	50	5	151
<b>4 実態業務粗利益</b>	<b>1,192</b>	<b>1,185</b>	<b>△ 6</b>	<b>2,180</b>
5 営業経費	△ 278	△ 281	△ 3	△ 580
<b>6 実態業務純益</b>	<b>913</b>	<b>903</b>	<b>△ 9</b>	<b>1,599</b>
7 その他特別損益等	4	0	△ 3	23
<b>8 引当・償却等</b>	<b>109</b>	<b>△ 140</b>	<b>△ 250</b>	<b>△ 738</b>
9 融資関連（与信関係費用）	164	△ 136	△ 301	△ 320
10 投資関連	△ 54	△ 4	50	△ 417
<b>11 税引前利益</b>	<b>1,027</b>	<b>763</b>	<b>△ 264</b>	<b>885</b>
<b>12 親会社株主帰属利益</b>	<b>735</b>	<b>574</b>	<b>△ 161</b>	<b>576</b>

(※) 業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものであります。

## 実態業務粗利益

- 融資損益は、2021/9期比17億円減の489億円
- 投資損益は、株式等売却益の増加等により、同比5億円増の645億円
- 役員取引・その他損益等は、手数料収入の増加等により、同比5億円増の50億円

## <与信関係費用と不良債権比率（連結）の推移>



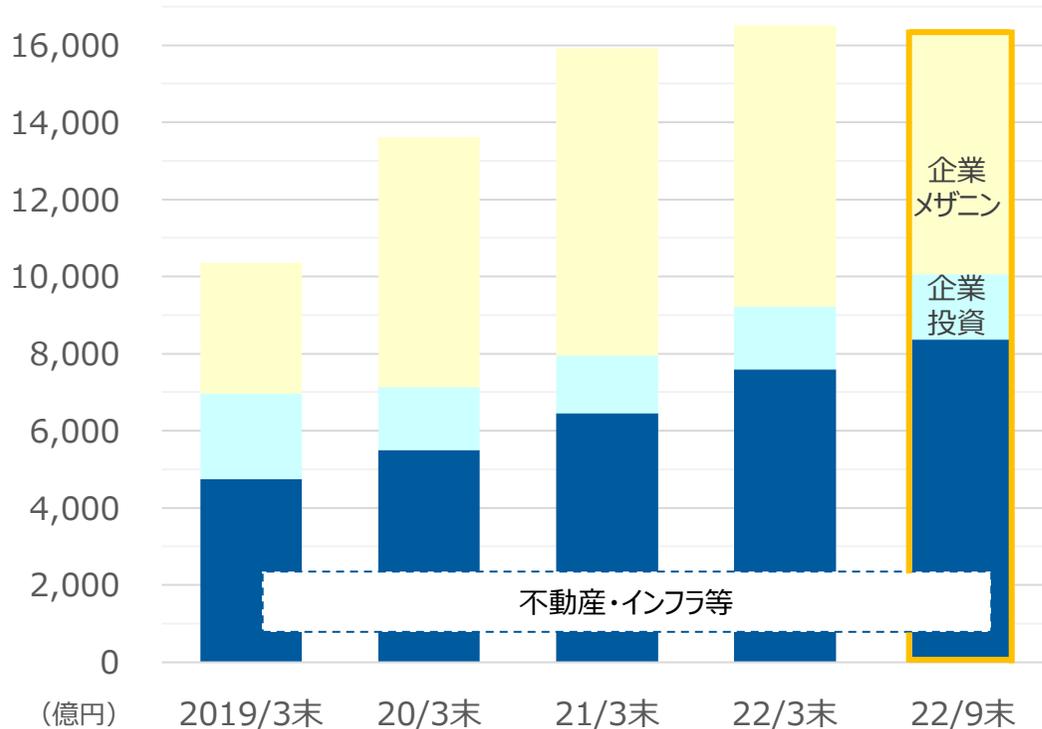
## 与信関係費用と不良債権比率

- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後は、戻入傾向（収益にプラス）、不良債権比率も低位で推移
- 2022/9期は引き続き損失を計上したものの、不良債権比率は0.93%となり、低位に留まっている

# 類型別の投資エクスポージャーの推移等

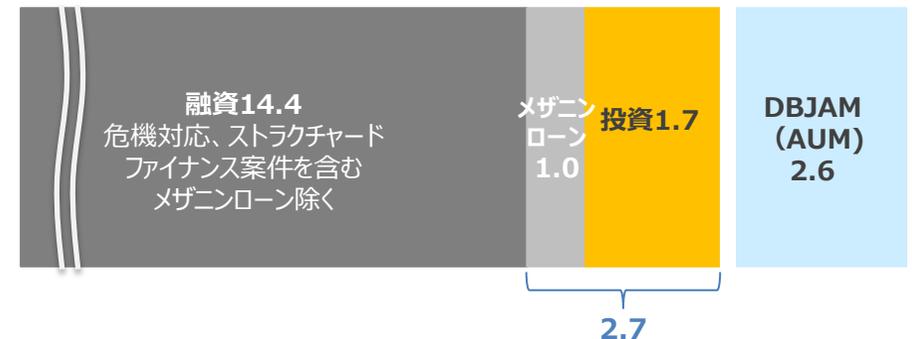
- 近年の投資エクスポージャーの増加は、企業メザニンや安定的な収益獲得を狙う投資類型（不動産・インフラ等）が牽引しており、キャピタルゲイン狙いで最もリスクが高い企業投資は残高横這い
- 当行の投融資関連のアセットのうち、リスクマネー（投資・メザニンローン合計）は約2.7兆円を占め、さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えた、当行が取り扱うリスクマネーは約5.3兆円
- 従来の融資中心のポートフォリオから変化しており、今後もお客様のニーズに応えるべく、リスクマネー供給業務を強化

投資エクスポージャーの推移（内部管理用・単体）



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 (上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

当行グループの投融資関連アセット（2022/9末）



---

第15期中間期（2022年9月期）決算

**DBJ GRIT戦略及び今後注力していく取組**

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組

第15期（2023年3月期）の資金調達計画

Appendix

# DBJ GRIT戦略

## GRIT戦略

- GRIT戦略：**G:Green, R:Resilience & Recovery, I:Innovation, T:Transition/Transformation**
- 5次中計(2021年度より開始)においてGRIT戦略を掲げ、**5年間で累計5.5兆円**の投融資実行を計画
- 当行グループとして、**2050年カーボンニュートラルを目指す**ことを表明
- 日本の産業競争力を維持すべく、足許の燃料価格高騰の環境下における電力安定供給の維持との両立など、様々な課題にも目配りしつつ、**産業や地域の脱炭素への「公正かつ責任ある移行」を引き続き支援していく方針**



経営基盤



- 安定供給支援に向けた燃料費高騰対応、トランジション対応における他の金融機関との連携深化
- 新規事業創出支援、新技術（水素・アンモニア等）に対する投融資支援、トランジション・ファイナンスの裾野拡大
- カーボンニュートラルを見越した積極的なナレッジ提言活動、各地の地域協議会への貢献
- 投資／リスクマネー供給態勢の強化、グループ一体経営の推進、非財務情報の開示に向けた対応

## GRIT案件 取組実績

- 2022年度上期のGRIT投融資実績：**4,004億円**（危機対応融資を除く投融資全体の4割弱）
  - 2022年度上期末時点での累積額は**1兆1,548億円**（危機対応融資を除く投融資全体の4割弱）

### 特徴的な取り組み

#### Clean H2 Infra Fund S.L.P.への出資 (**Green, Transition/Transformation**)

- Hy24 SAS（本社：フランス）が運営するClean H2 Infra Fund S.L.P.は水素市場の拡大に向けた事業化の促進を目的として設立
- 全世界のクリーン水素製造事業及び水素ステーション整備事業等が投資対象

#### つばめBHB（株）に対する投資 (**Innovation, Transition/Transformation**)

- つばめBHB（株）は、世界初のオンサイトアンモニア供給システムの実用化を目指し、2017年4月に設立された会社
- 東京工業大学の細野秀雄栄誉教授らが発見・発明した低温・低圧条件下でアンモニア合成が可能な触媒を用いて、小型アンモニア製造装置を開発

#### (株) JERA初のトランジション・リンク・ローン実行 (**Transition/Transformation**)

- 本ローンの実行にあたり、(株) JERAは、既存のトランジション・ボンド・フレームワークをトランジション・リンク・ローン等にも対応するように更新
- DBJは、トランジション・ストラクチャリング・エージェントとして、当該更新を支援

#### DBJサステナビリティ評価認証融資の実行 (**Green, Resilience & Recovery, Transition/Transformation**)

- 企業のカーボンニュートラルや人的資本等の非財務情報に対する関心の高まり等を受けて、DBJサステナビリティ評価認証融資の案件も増加

# 今後注力していく取組

- 我が国の抱える課題の解決に向けて、政府の施策とも連携をとりつつ、リスクマネー供給や新規事業創出支援、地域創生等の取組を強化していく

1

## リスクマネー 供給

- 産業構造の転換や事業構造の変革（脱炭素を含む）に向けたリスクマネー需要に対応
- 投融資・アドバイザー 一体のビジネスモデルをお客様本位に推進
- 必要な組織再編、パートナーシップ戦略を検討

2

## 新規事業創出 支援

- イノベーションを生み出す新規事業創出を支援
- スタートアップや大企業・中堅企業等の新規事業への支援強化
- ベンチャーキャピタル市場の拡大に向けた支援強化

3

## 地域創生

- 地域の脱炭素に向けたトランジションを含む多様な取組を支援
- 地域経済との両立にも配慮した「公正かつ責任ある移行」の支援
- デジタルを活用した地域の課題解決に向けたナレッジ提供

4

- 変革の中で創造性を発揮できる人材を育成



## 人材育成

- 産業/企業のイノベーションを支える人材を育成
- 外部派遣で多様な経験とネットワーク

第5次中期経営計画 —GRIT戦略の推進—

---

第15期中間期（2022年9月期）決算

DBJ GRIT戦略及び今後注力していく取組

**危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組**

第15期（2023年3月期）の資金調達計画

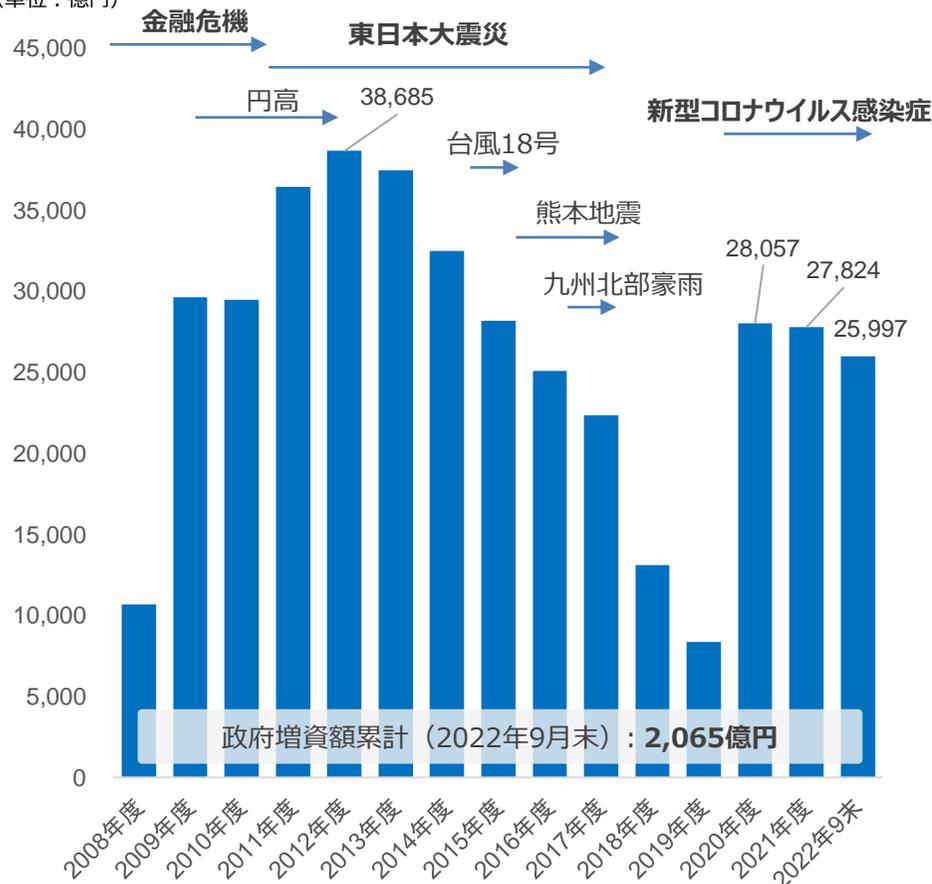
Appendix

# 危機対応業務にかかる実績等

- 2008年度の業務開始以降、金融危機対応、東日本大震災対応等、その時々々の危機事案への対応に注力。2020年3月には、**新型コロナウイルスに対する業務が新たに危機対応業務として認定**（2022年9月末時点の累計実行額：約2.5兆円）
- 危機対応業務に係る不良債権比率は1.26%（2022年9月末時点）であり、当行全体での比率と比しても特段大きな乖離はない状況だが、引き続き適切な債権管理を継続

## <危機対応融資残高の推移>

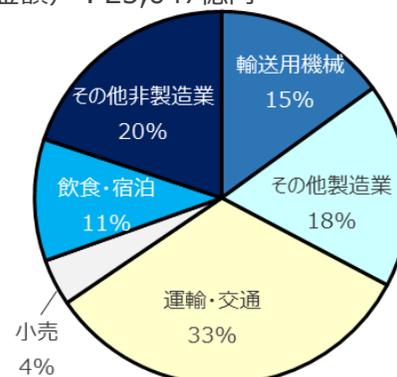
(単位：億円)



## <新型コロナウイルス感染症に関する危機対応融資の実績>

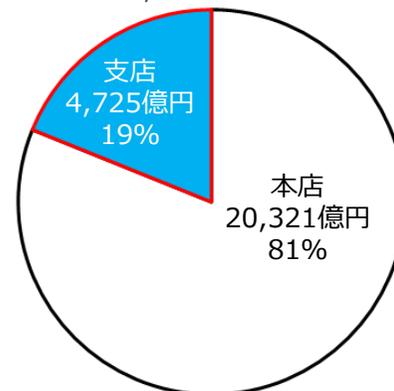
(実行融資の業種構成)

(金額) : 25,047億円

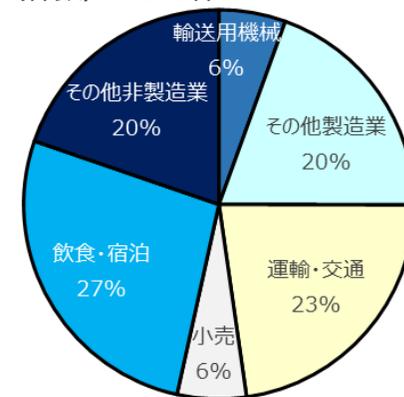


(実行融資の本支店構成)

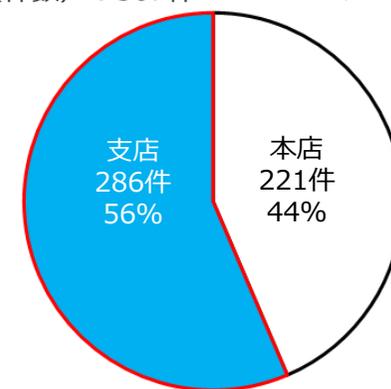
(金額) : 25,047億円



(2022/9月末時点)  
(件数) : 507件



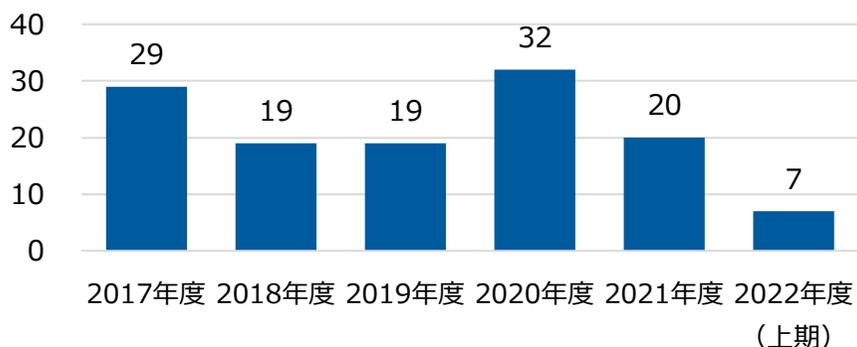
(2022/9月末時点)  
(件数) : 507件



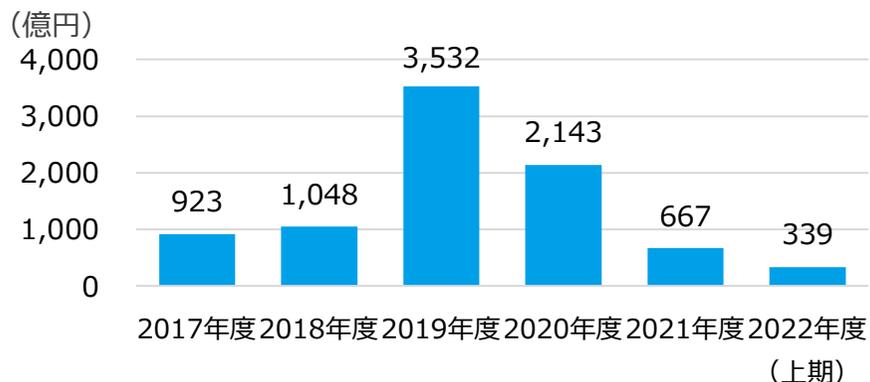
# 特定投資業務にかかる実績等

- 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたもの
- 2015年6月の業務開始以来、2022年9月末時点で**159件／1兆322億円**の投融資を決定
- 決定件数・金額ともに、**コロナ禍に対応するための多額のリスクマネー調達**が一段落し、**低位に留まっている**が、足下ではカーボンニュートラルに向けた取り組みなどをはじめとする**案件相談が増加**している
- 特定投資業務にかかる2022年度上期の純利益は150億円、業務開始以来の累計では375億円（参考速報値）

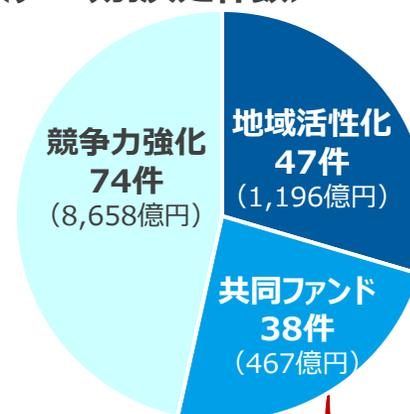
## <決定件数>



## <決定金額>



## <テーマ別決定件数>



- テーマは対象事業等に基づき、当行にて便宜的に分類したもの（財務省告示上の政策目的）
  - ①地域の自立的発展
  - ②企業の競争力の強化
  - ③成長資金に係る市場の発展
- 共同ファンドの件数は、ファンド組成件数

## <共同ファンド実績>

属性	ファンド数	投融資決定件数*2	投融資決定金額*3
銀行系	22ファンド*1	48件	167億円
その他	16ファンド	184件	299億円
合計	38ファンド	232件	467億円

\*1：参画金融機関数は延べ52行

\*2：投融資実績のうち、特定投資業務の要件を満たさない案件は含まない

\*3：DBJが特定投資業務として投融資決定を行った合計金額

---

第15期中間期（2022年9月期）決算

GRIT戦略及び今後注力していく取組

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組

第15期（2023年3月期）の資金調達計画

Appendix

# 資金調達計画サマリー

- 2022年度計画（当初計画）の資金調達総額は、2021年度計画（当初計画）対比100億円減（25,900億円）
- 2022年度計画（当初計画）の自己調達は、2021年度計画（当初計画）対比100億円増（9,100億円）

		2020年度		2021年度		2022年度
単位：億円		当初計画	三次補正・ 計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
<b>1</b>	<b>財投資金</b>	<b>8,000</b>	<b>15,000</b>	<b>7,250</b>	<b>13,250</b>	<b>6,500</b>
2	財融借入金	4,500	10,500	4,500	10,500	3,000
3	政府保証国内債	1,500	1,500	550	550	1,300
4	政府保証外債	2,000	3,000	2,200	2,200	2,200
<b>5</b>	<b>自己調達</b>	<b>8,900</b>	<b>8,900</b>	<b>9,000</b>	<b>9,000</b>	<b>9,100</b>
6	財投機関債（社債）	6,100	6,100	6,200	6,200	6,300
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
<b>8</b>	<b>自己資金等</b>	<b>9,100</b>	<b>13,500</b>	<b>9,750</b>	<b>9,750</b>	<b>10,300</b>
9	短期政府保証債	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000
<b>10</b>	<b>合計</b>	<b>26,000</b>	<b>37,400</b>	<b>26,000</b>	<b>32,000</b>	<b>25,900</b>

40年債 100億円  
10年債 400億円  
7年債 800億円

政府保証外債は  
政府保証国内債に、  
また政府保証国内債  
は政府保証外債に、そ  
れぞれ振り替えての発  
行が可能

産投出資500億円  
を含む

(\*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等に含んでおります

(\*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

---

第15期中間期（2022年9月期）決算

GRIT戦略及び今後注力していく取組

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組

第15期（2023年3月期）の資金調達計画

**Appendix**

# 損益計算書（連結）

単位：億円	2021/9期	2022/9期	増減	(参考)2022/3期 (12ヵ月決算)
	2022/3期中間期	2023/3期中間期		
	A	B	B-A	
<b>1 連結業務粗利益</b>	<b>759</b>	<b>738</b>	<b>△ 20</b>	<b>1,410</b>
2 資金利益	700	649	△ 51	1,244
3 役務取引等利益	64	72	7	160
4 その他業務利益	△ 6	16	23	5
<b>5 営業経費</b>	<b>△ 278</b>	<b>△ 281</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 580</b>
<b>6 連結業務純益（一般貸引繰入前）</b>	<b>480</b>	<b>457</b>	<b>△ 23</b>	<b>830</b>
<b>7 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 15</b>
<b>8 連結業務純益（一般貸引繰入後）</b>	<b>480</b>	<b>457</b>	<b>△ 23</b>	<b>814</b>
<b>9 臨時損益（△は費用）</b>	<b>543</b>	<b>306</b>	<b>△ 237</b>	<b>47</b>
10 不良債権関連処理額	△ 2	△ 141	△ 138	△ 335
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	167	4	△ 162	30
12 投資関係損益	315	356	41	225
13 株式等関係損益	△ 8	85	93	△ 326
14 ファンド関連損益	335	244	△ 90	525
15 持分法による投資損益	△ 11	27	38	25
16 その他	63	85	22	127
<b>17 経常利益</b>	<b>1,023</b>	<b>763</b>	<b>△ 260</b>	<b>861</b>
<b>18 特別損益</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>△ 3</b>	<b>23</b>
<b>19 税金等調整前中間（当期）純利益</b>	<b>1,027</b>	<b>763</b>	<b>△ 264</b>	<b>885</b>
<b>20 法人税等合計</b>	<b>△ 284</b>	<b>△ 179</b>	<b>105</b>	<b>△ 294</b>
<b>21 中間（当期）純利益</b>	<b>743</b>	<b>584</b>	<b>△ 158</b>	<b>590</b>
22 非支配株主に帰属する 中間（当期）純利益	7	9	2	14
23 親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	735	574	△ 161	576

(参考) 投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円	2021/9期	2022/9期	増減	(参考)2022/3期 (12ヵ月決算)
	2022/3期中間期	2023/3期中間期		
	A	B	B-A	
<b>1 投資関係損益</b>	<b>315</b>	<b>356</b>	<b>41</b>	<b>225</b>
<b>2 株式等関係損益</b>	<b>△ 8</b>	<b>85</b>	<b>93</b>	<b>△ 326</b>
3 投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	0	0
4 株式等償却（△）	△ 54	△ 4	50	△ 417
5 株式等売却損（△）益	43	82	39	79
6 株式等償還益	2	6	3	11
<b>7 ファンド関連損益</b>	<b>335</b>	<b>244</b>	<b>△ 90</b>	<b>525</b>
8 ファンド関連利益	378	287	△ 91	603
9 ファンド関連損失（△）	△ 43	△ 42	0	△ 77
<b>10 持分法投資損益</b>	<b>△ 11</b>	<b>27</b>	<b>38</b>	<b>25</b>
<b>11 与信関係費用（△は費用）</b>	<b>164</b>	<b>△ 136</b>	<b>△ 301</b>	<b>△ 320</b>
12 貸倒引当金繰入（△）・戻入	143	△ 141	△ 285	△ 347
13 偶発損失引当金繰入（△）・戻入	-	0	0	△ 0
14 貸出金償却（△）	△ 0	-	0	△ 0
15 償却債権取立益	23	4	△ 18	30
16 貸出債権売却損（△）益	△ 2	-	2	△ 3

# 貸借対照表 (連結)

単位：億円	2022/3末	2022/9末	増減
	A	B	B-A
1 現金預け金	21,915	19,170	△ 2,744
2 有価証券	30,344	31,413	1,068
3 貸出金	143,461	145,270	1,808
4 有形固定資産	4,972	5,042	69
5 支払承諾見返	5,571	6,657	1,085
6 貸倒引当金	△ 837	△ 881	△ 43
7 その他	9,658	9,302	△ 355
<b>8 資産の部合計</b>	<b>215,085</b>	<b>215,974</b>	<b>888</b>
9 債券・社債	63,923	66,450	2,527
10 借入金	105,736	102,560	△ 3,176
11 支払承諾	5,571	6,657	1,085
12 その他	1,533	1,872	338
<b>13 負債の部合計</b>	<b>176,765</b>	<b>177,541</b>	<b>775</b>
14 資本金	10,004	10,004	-
15 危機対応準備金	2,065	2,065	-
16 特定投資準備金	15,430	14,740	△ 689
17 特定投資剰余金	224	224	-
18 資本剰余金	2,420	2,765	344
19 利益剰余金	7,501	7,920	418
20 その他の包括利益累計額	514	584	70
21 非支配株主持分	159	128	△ 31
<b>22 純資産の部合計</b>	<b>38,320</b>	<b>38,433</b>	<b>113</b>

(参考) 連結株主資本等変動計算書

単位：億円	当期首 残高	2022/9期変動額			2022/9末 残高	
		配当	純利益	その他		
1 資本金	10,004	-	-	-	10,004	
2 危機対応準備金	2,065	-	-	-	2,065	
3 特定投資準備金	15,430	△ 689	-	-	14,740	
4 特定投資剰余金	224	-	-	-	224	
5 資本剰余金	2,420	344	-	-	2,765	
6 利益剰余金	7,501	418	△ 156	574	7,920	
7 株主資本	37,646	73	△ 156	574	△ 344	37,720
8 その他の包括利益累計額	514	70	-	-	70	584
9 非支配株主持分	159	△ 31	-	-	△ 31	128
10 純資産合計	38,320	113	△ 156	574	△ 305	38,433

# リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <連結>

単位：億円	2021/9末	2022/3末	2022/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	63	69	△ 10	5
2 危険債権	498	729	1,135	637	406
3 要管理債権	257	252	204	△ 53	△ 47
4 うち三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
5 うち貸出条件緩和債権	257	252	204	△ 53	△ 47
6 小計 (1)	835	1,044	1,408	573	363
7 正常債権 (2)	146,825	148,184	150,734	3,909	2,549
8 債権合計 ( (3) = (1) + (2) )	147,660	149,229	152,142	4,482	2,913
9 不良債権比率 (1) / (3)	0.57%	0.70%	0.93%	0.36%	0.23%

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <単体>

単位：億円	2021/9末	2022/3末	2022/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
10 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	63	69	△ 10	5
11 危険債権	498	729	1,135	637	406
12 要管理債権	257	252	204	△ 53	△ 47
13 うち三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
14 うち貸出条件緩和債権	257	252	204	△ 53	△ 47
15 小計 (1)	835	1,044	1,408	573	363
16 正常債権 (2)	147,907	149,631	151,910	4,002	2,278
17 債権合計 ( (3) = (1) + (2) )	148,743	150,676	153,318	4,575	2,642
18 不良債権比率 (1) / (3)	0.56%	0.69%	0.92%	0.36%	0.23%

# 金融再生法開示債権の保全状況

## 金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

保全率（単位：％）	2021/9末	2022/3末	2022/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	－	－
2 危険債権	100.0	100.0	85.2	△14.8	△14.8
3 要管理債権	97.6	95.6	75.3	△22.3	△20.3
4 開示債権合計	99.3	98.9	84.5	△14.8	△14.5

その他債権に対する引当率（単位：％）	2021/9末	2022/3末	2022/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
5 要管理債権以外の要注意先債権	1.0	0.9	0.9	△0.1	0.0
6 正常先債権	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0

# 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2021年度発行状況)		第139回	第140回	第141回	第142回	第143回	第144回	第145回	第146回	第147回	第148回	第149回	第150回	第151回	第152回	第153回
条 件 決 定		2021/4	2021/4	2021/4	2021/4	2021/4	2021/7	2021/7	2021/7	2021/7	2021/10	2021/10	2021/10	2022/1	2022/1	2022/1
年 限		3年	5年	10年	30年	50年	3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		300億円	300億円	300億円	50億円	50億円	300億円	300億円	400億円	100億円	300億円	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円
利 率		0.001% (*4)	0.020%	0.195%	0.767%	0.951%	0.001% (*4)	0.010%	0.090%	0.443%	0.001% (*4)	0.005%	0.145%	0.001% (*4)	0.005%	0.214%
ク ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ト		- (*1)	- (*1)	+9.5bp	+10.0bp	+24.0bp (*5)	- (*1)	- (*1)	+6.5bp	+3.5bp	- (*1)	- (*1)	+6.5bp	- (*1)	- (*1)	+6.5bp

国内公募債 (2022年度発行状況)		第154回	第155回	第156回	第157回	第158回	第159回	第160回	第161回	第162回 (*6)	第163回	第164回	第165回
条 件 決 定		2022/4	2022/4	2022/4	2022/4	2022/7	2022/7	2022/7	2022/7	2022/8	2022/10	2022/10	2022/10
年 限		3年	5年	10年	40年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年
発 行 額		400億円	400億円	300億円	100億円	200億円	300億円	300億円	100億円	100億円	300億円	200億円	250億円
利 率		0.031%	0.110%	0.299%	1.197%	0.055%	0.150%	0.389%	0.930%	0.001%	0.066%	0.180%	0.469%
ク ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ト		+5.0bp	+6.0bp	+6.5bp	+14.0bp	+11.0bp	+10.0bp	+14.0bp	+1.5bp	- (*7)	+11.0bp	+10.0bp	+22.0bp

(\*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(\*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

(\*3)発行価格：額面100円につき100円00銭2厘、応募者利回り：0.0003%程度

(\*4)発行価格：額面100円につき100円00銭3厘、応募者利回り：0.00006%程度

(\*5)ベースレートは想定50年国債（30年国債及び40年国債の線形補間にて算出）

(\*6)D B J サステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

(\*7)下限利率付きスプレッドプライシングを実施（+10.0bp/下限利率0.001%）

ユーロMTN (2021年度～発行状況)		第88回 MTN(*6)	第89回 MTN	第90回 MTN(*6)	第91回 MTN(*6)	第92回 MTN(*6)
条 件 決 定		2021/9	2022/1	2022/2	2022/8	2022/9
年 限		4年	3年	3年	4年	3年
発 行 額		EUR600mil	GBP250mil	USD700mil	EUR600mil	USD600mil
利 率 (*8)		0.010%	1.250%	1.750%	2.125%	4.375%

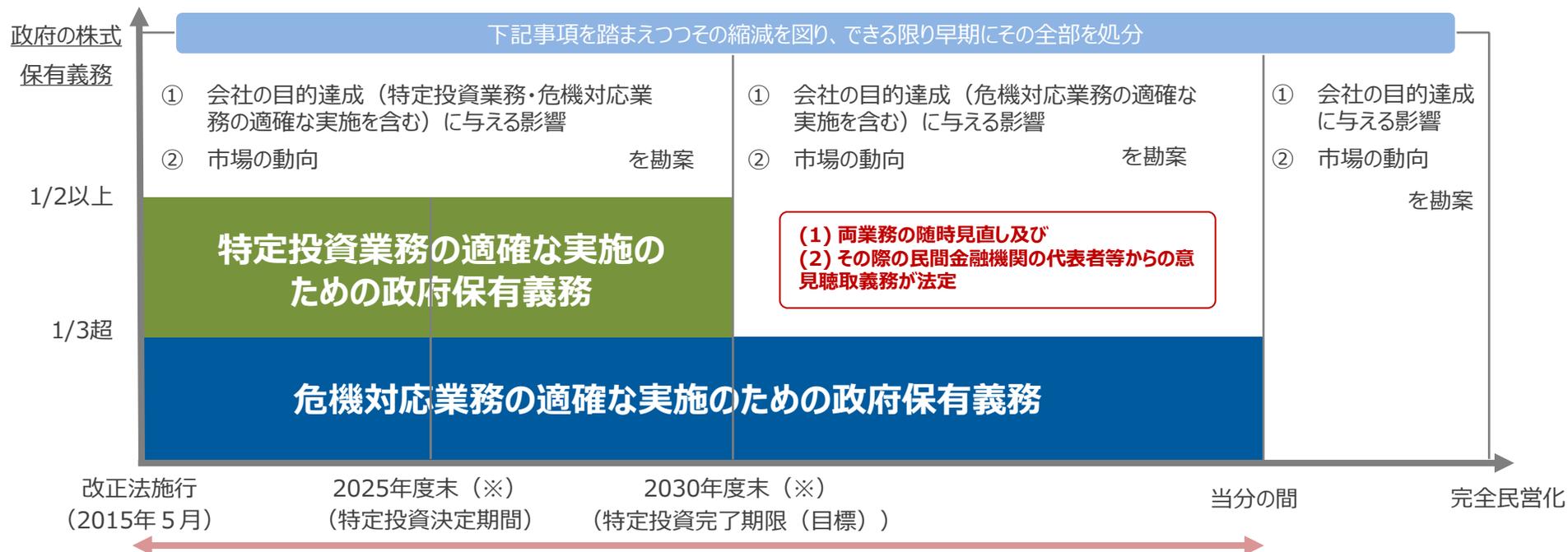
(\*8)クーポンを表示

# 当行の発行体格付

## 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本政府が全額出資の大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期のリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災などの際の危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付けは日本政府と同格にしている。</li> <li>・新型コロナ関連融資の実行額は運輸業などを中心に2020年度末で2.2兆円と、危機下で大きな存在感を示した。また、政府の要請を受けて新型コロナの影響を特に強く受けている飲食・宿泊等の事業者の支援を強化している。</li> <li>・厚い資本に支えられ、AAゾーンの民間金融機関と同等のリスク耐久力を持つ。（中略）大口与信集中リスクが大きい、資産の質は健全性を維持している。コロナ下で所要資金規模が膨らんでいるが、政府から十分な予算が手当てされているほか、自己調達にも不安はない。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2021/11/10付）</li> </ul>
JCR	AAA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加えて、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことが格付を支えている。</li> <li>・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。コロナ禍では中堅・大企業に対して危機対応業務によるセーフティネット機能を発揮している。</li> <li>・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCR はみている。 （出典：日本格付研究所「発行体レポート」2021/12/28付）</li> </ul>
Moody's	A1 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本政府の政策を支えるDBJの役割、またストレス時において政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの評価を考慮し、DBJの信用力は日本政府の信用力を反映したものとなっている。</li> <li>・政府からのサポートに関するムーディーズの想定は、DBJの事業と政府の施策の一体性、及び政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートを反映している。</li> <li>・DBJ法では、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されている。しかし、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 （出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2022/8/22付）</li> </ul>
S & P	A (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同行の長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&amp;P が評価していることを反映し、同行のスタンドアロン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとつての同行の役割の重要性を「極めて重要」、同行と日本政府との関係を「非常に強い」とS&amp;P が評価していることに基づく。</li> <li>・同行は政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達が難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や、劣後ローンや優先株を含む長期資金の提供を行った。</li> <li>・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的に同行の業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&amp;P は考える。（中略）2020年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が5年間延長され2031年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいて同行の果たす役割の重要性に対するS&amp;Pの見方をさらに裏付けている。 （出典：S&amp;Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2022/3/15付）</li> </ul>

# 政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2030年度以降に継続するケースを想定）



(※) 2020年5月15日にDBJ法が改正され、特定投資業務の投資決定期限及び業務完了期限がそれぞれ5年延長されております

## 主な条文

(政府保有株式の処分)

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

(危機対応業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

(特定投資業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

# 危機対応業務にかかる実績等



## 政府による増資措置

2009/9 : 1,032億32百万円 (株主割当)  
2010/3 : 779億62百万円 (株主割当)

## 政府による増資措置

2011/12 : 61億70百万円 (交付国債の償還)  
2012/6 : 105億28百万円 (交付国債の償還)  
2012/12 : 86億37百万円 (交付国債の償還)

## これまでに危機認定された主な事案

- ・ 国際的な金融秩序の混乱
- ・ 東日本大震災
- ・ 平成28年熊本地震
- ・ 新型コロナウイルス感染症

## 危機対応業務にかかる政府による増資額累計 (2022/9末時点)

2,065億29百万円

## 危機対応業務への取組状況 (実績) <単体>

(単位: 億円、件)		(*3)		増減 (B-A)
		2022/3末 (A)	2022/9末(B)	
融資額 (*1)	累計金額	87,152	<b>87,242</b>	89
	累計件数	1,652	<b>1,667</b>	15
	残 高	27,824	<b>25,997</b>	▲1,827
損害担保 (*2)	累計金額	5,992	<b>6,062</b>	70
	累計件数	259	<b>269</b>	10
	残 高	3,273	<b>3,068</b>	▲205

(\*1) 日本公庫よりツーステップ・ローン又は損害担保による信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。

(\*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております

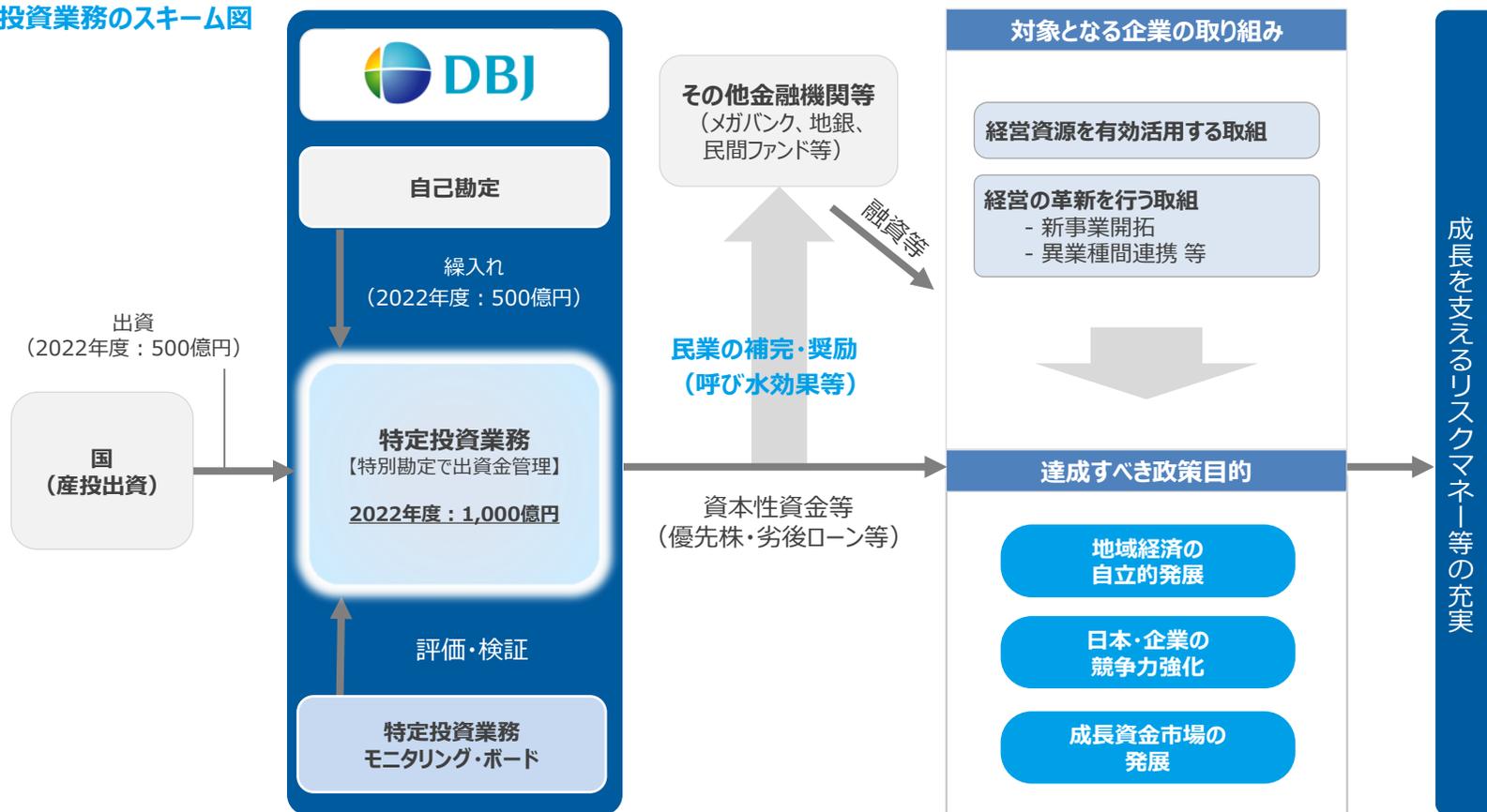
(\*3) うち新型コロナウイルス感染症に関する事案を対象とするものは以下の通りです

融資額 : 累計金額25,047億円、累計件数507件  
損害担保 : 累計金額3,379億円、累計件数222件

# 特定投資業務の予算等

- 2022年度は、新たに国から産業投資500億円を受入れ、同額の自己資金も活用しつつ、引き続き、我が国企業の成長を支えるリスクマネー供給を推進する予定
- また、2020年5月15日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立している。改正内容については以下の通り
  - 投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長
  - 業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



# 新事業創出に向けた取組

投資  
取組領域  
および  
取組例

連携  
取組

## 新規事業創出等



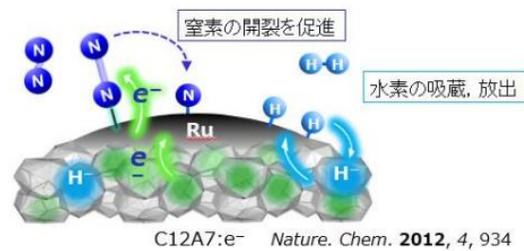
### 例：(株)環境経営総合研究所

- 古紙を主原料とした独自開発素材（アースリパブリック、マップカ）により、緩衝材、断熱材のみならず、食品容器やカトラリー等、多種多様な商品を開発
- DBJは新商品開発(半導体輸送用緩衝材、改質リグニンを用いた国産バイオプラスチック等)等に取り組む当社を支援すべく、特定投資業務を活用し、当社が発行する優先株式を引き受け(2022年8月)

## 顧客との対話

- 対話を通じ顧客との相互理解を深化
- 顧客の新事業創出を支援

## ディープテック※



### 例：つばめBHB(株)

- 世界初のオンサイトアンモニア供給システムの実用化を目指し、設立された会社。東京工業大学の細野秀雄栄誉教授らが発見・発明した低温・低圧条件下でアンモニア合成が可能な触媒を用いて、小型アンモニア製造装置を開発
- DBJは特定投資業務を活用し、当社に対するリスクマネーを提供(2022年7月)

## 人的交流

- 人材派遣・人材受け入れ
- 国研等や事業会社との間で実施

## レイター



### 例：(株)アンドパッド

- 建設業界における現場の効率化から経営改善までを実現するクラウド型建設プロジェクト管理サービスの企画・開発・運営等を行うスタートアップ
- DBJは特定投資業務を活用し、当社に対するリスクマネーを提供（2022年9月）

## 外部連携

- 国研等との連携
- VC等との連携

## 新規事業深化

※科学的な発見や革新的な技術に基づいて、社会に対して大きな影響を与える取組

(備考) 写真は各社提供・各社ウェブサイト

# 第5次中期経営計画の財務目標の進捗

- 第5次中計初年度である2021年度は、これまでに積み上げた投資資産の順調なEXIT等により財務目標でも一定の進捗を達成も、コロナ禍の影響等による与信関係費用や投資償却が発生
- 2023年5月に見直し後の財務目標を公表予定。事業環境の不確実性が増している中でも、収益性と健全性のバランスを確保しつつ、リスクマネー供給や新規事業創出等の更なる強化を図る

	(連結)	4次中計 3期平均 (2017-2019年度)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,688億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	781億円
	経費率 (※2)	31.9%
	総資産	17.6兆円 (2019年度末)
	ROA (※2)	1.0%
	ROE (※2)	2.5%
健全性	自己資本比率 (※3) (バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	18.7% (2019年度末)

5次中計	
2021年度実績	2025年度目標 (※4)
2,180億円	2,000億円程度
576億円	850億円程度
26.6%	32%程度
21.5兆円	21兆円程度
1.0%	1%程度
1.6%	3%程度
18.1%	14%程度



(※1)クレジットコスト除き  
 (※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比  
 (※3)普通株式等Tier1比率

(※4)2023年5月に見直し後の財務目標を公表予定

- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL : 03-3244-1820

FAX : 03-3270-5229